



川合市長にも政治とカネの問題

12月市議会を振り返って

市議会議員 本山 修一

新しい年を迎えました。みなさんの健康とご多幸をお祈りするとともに、誰もが安心して暮らせる社会をめざし今年も全力投球で頑張ります。

12月市議会で行われた一般質問から川合市長の「政治とカネ」の問題が発覚しました。「川合よしあき後援会」報告書に記載のある平成22・24・25年の市政報告・賀詞交歓会、後援会役員懇親会の飲食を伴う会合で総額126万円余の収支差が

あると指摘された市長は、同後援会が負担していた。公職選挙法に抵触する可能性が高い不適正な支出であると答弁しました。

市議会が猛省求める決議を可決

事態を重く受け止めた市議会は議会運営委員会で協議を行い「市長に説明責任と猛省を求める決議案」（出処進退を含めた政治責任を果すことを求める）を提案。

みなさんの思いはどうでしょうか？

12月市議会では、新たな市民負担や市長の政治とカネをめぐる問題、市の実質的な長期多額の借金の問題などが論議されました。市民生活に関わる重要な議案に対する各党派の態度をご紹介します。

12月市議会で審議された議案への態度 ○賛成 ×反対	無所属					川口啓介		明ヶ戸亮太	
	日本共産党	やまぶき会	公明党	自民党	民主党	市民フォーラム	プロジェクト川越21	川口啓介	明ヶ戸亮太
○賛成 ×反対 ※1 三浦議員は退席 その他4人は賛成 ※2 高橋議員は退席 その他1人は賛成									
市長へ説明責任と猛省を求める決議	○	○	×	×	○	○	×	×	○
重度心身障害者医療費の負担増	×	○	○	※1	○	○	○	○	○
南公民館の使用料値上げ	×	○	○	○	○	○	○	○	○
16年8ヵ月130億円の債務負担行為	×	○	○	○	○	○	※2	×	○

決議案は採決の結果、賛成多数で可決しました。公明党議員団（7名）自

件と同じ構図。市長の今後の責任が問われます。

民主党議員団（5名）市民フォーラム（2名）無所属（川口啓介議員）の15名は決議に反対しました。これは「政治とカネ」の問題で昨年、小淵優子氏が経産大臣を辞職した事

補正予算では、PFIによる新学校給食センターの整備・管理運営業務を16年8ヶ月の長期にわた

130億円16年余の長期債務負担は問題

り130億円の一つの民間企業グループと独占的に契約する前提の債務負担が提案されました。事実上議会に白紙委任を求めらるもので、リスク回避上も問題、市内業者が担う保障もありません。また、4月から学校給食費を小・中学校ともに月350円の値上げを、保護者や市議会に十分な説明も行わず市が一方的に決めたことも報告されました。市がどこを向いて市政運営をしているのかが問われています。

日本共産党議員団 市議会報告 2015新年号

発行：日本共産党川越市議会議員団
連絡先：川越市役所内日本共産党控室
224-8811（内線3636）
ホームページ <http://www.jcp-kawagoe.jp/>
※無料で市民相談を受付けています。

切実な声は政治を動かす原動力

川口 ともこ議員の一般質問



年頭にあたり、みなさんのご健康ご多幸を心からご祈念申し上げます。私は議員になり12年目を迎えました。子育て分野では、子ども医療費無料化の年齢拡大や大東市民センターに子育て支援施設の設置、児童館の充実、病児病後児保育の実施、保育園と家庭保育室への保護者負担軽減。教育分野では、老朽化した学校のトイレ改修や大規模改修の年次計画策定、通学路の整備。産業支援では、中小企業振興基本条例の制定を見据え川越ものづくりを全国に紹介する施策やさつま芋・ぶどうなど農産物直売所マップや公園の朝市開催などを提

案し実施されました。また、お母さんたちと一緒に小中学校の普通教室へのエアコン設置を求める署名運動や老朽化した市営住宅の改築・修繕、シャトルバス増便などの要望書を市長に届けました。川越駅西口の民間委託した駐輪場の料金引き下げや川越駅西口駅前広場改修の実現など、みなさんから寄せられる切実な声は行政を動かし、住みよいまちをつくりのための原動力となっています。今年、戦後70年の節目の年です。海外の戦闘地域に自衛隊が参加できるよう法制定を進める安倍政権。この暴走政治を許さず平和憲法を守り活かす取り組みをはじめ、今までの運動や提案をさらに前進させるために引き続きがんばります。



引下げ可能な介護保険料

12月市議会の一般質問は、一、高すぎる介護保険料の引き下げを、二、川越しごと支援センターの充実について取り上げました。

平成24年度から本市の第5期介護保険料は、県内で4番目に高い基準額となりました。平成25年度介護保険特別会計は、22億円の赤字、介護保険準備基金も今年度末で19億円残る予定です。

私は、一号被保険者の介護保険料を年間1万円引き下げのに必要な財源は約8億円で基金の半分の活用で次期保険料を引き下げられると迫りました。福祉部長は、基金の取り崩しは慎重な議論が必要。

若者の就労支援に全力

日本共産党議員団の提案が実現した川越しごと支援センターは、約2年間で就職件数が825件と実績をあげています。私は、20代の完全失業率が7%と依然として高いことから、雇用奨励金制度を就職に苦しむ若年者に広げることや企業の現場で仕事体験ができる就労支援など足立区若者サポートステーション事業を紹介し実施について質問しました。産業観光部長は、悩みを抱えた若者の相談窓口設置やその家族を対象としたセミナーを開催するよう実施に向け検討すると答えました。

将来を担う若者が希望をもつて働けるよう、就労支援策の拡充が求められています。

現在審議会で審議しているなど答えました。本来、取りすぎた保険料は、市民に返すべきです。